

2023年4月度

【ネットワーク促進部】

<受託事業に関する取り組み>

★「沖縄型産業中核人材育成事業」の「金融DX」は、令和4年度継続プログラム「金融DXⅡ」として企画提案準備を始めています。5月9日公募締め切り、5月末頃採択結果公表のスケジュールです。次回の協会レポートで良いご報告ができるよう取り組んでまいります。(山川担当)

★R4年度に茨城県・長野県を対象に実施した「地域DX促進活動支援事業」について、今年度は茨城県・長野県では自走を、それ以外の地域には横展開を図ってまいります。既に関東や東北の一部の届出組織からお問合せをいただいております。国の事業ではなく各自治体の事業として本スキームの活用が可能かどうかを個々に判断しながら進めております。ご興味のある方は以下のアドレスまでご相談ください。(山崎担当) nw@itc.or.jp

<他企業・団体と連携した専門家派遣事業>

★2023年度も経済産業省等が推進する「技術情報管理認証制度(TICS)」の認証取得・更新を希望する企業への専門家派遣事業が5月中旬から受付開始されます。当協会は、国が認定する認証機関である(一社)日本金型工業会に加え、今年度から新たに認証機関となった(一社)日本金属プレス工業協会(会員企業約300社)とも審査業務等の受託契約を締結しました。今年度は企業に派遣される専門家ITCの募集を5月中旬から開始し、昨年以上の全国の中小企業に対して専門家派遣及び審査を実施していただく計画です。(松下担当)

★東京都テレワーク導入ハンズオン支援コンサルティング事業は令和5年度も引き続き実施いたします。事業ボリュームが増えることになり、ITC専門家も増員する予定で、5月16日のビジネスマッチングセミナーで増員枠の公募を行います。希望される方はセミナーをお聞きいただき、応募をご検討ください。(山川担当)

★ITCAよりご案内していたデジタル庁「デジタル推進委員」の募集は、4月14日に207名が任命され、いったん完了といたしました。たくさんの皆様に応募

いただきありがとうございます。完了後もたくさんの問い合わせをいただいておりますので、なるべく早く第2回目の募集を行いたいと思っております。(山川担当)

★令和5年度日本政策金融公庫(以下 JFC)農林水産事業部「課題解決サポート事業」の専門家公募を実施し、30名の ITC から応募いただき同社に申請のうえ、正式に承認がなされました。今後1年間の取り組みとして実施してまいります。30名の ITC におかれては、JFC との関係強化を目的として是非近隣の JFC 農林水産事業部へのアテンドをお願いいたします。(比留間担当)

<自治体関連取り組み>

★自治体ビジネス WG は4月12日に第4回 WG を開催いたしました。自治体支援に多数実績のある WG メンバーによる自治体ビジネス基礎研修(5月12日開催)のためのテキスト執筆と査読が鋭意進んでおります。基礎研修受講者の中から希望者を対象に行う OJT 案件も少しずつ整ってきました。今年度は、取り組んでいただく ITC の仲間を増やすことを目的にしているため受講料も低めに設定しています。自治体支援に思いをお持ちの方、受講をご検討ください。なお、残念ながら日程が合わないという声も多数いただいておりますので、第2回目の基礎研修もなるべく早く開催できますよう準備を進めたいと思います。(山川担当)

★ITCA が新潟県で2年前から取り組んでいる農業水産業の DX 加速化事業について、今年度は今年4月に法人化した特定非営利活動法人新潟県 IT コーディネータ協会に事務局を移管し、実施をする予定です。事業内容は県内に13ある地域振興局から1事業者を選定し、デジタル化を推進するものです。対応メンバーの増員など課題はありますが、今年度も新潟県内の農業法人に対して、デジタル化を通じて生産性向上に寄与していきたいと思っております。(山崎担当)

<ビジネスマッチング>

★新年度、新しい事業や取り組みに際して、ITC の紹介依頼をいただきます。直接的なビジネスに限らず“〇〇のノウハウをもった ITC さんがいませんか”、“△△の実務経験のある ITC さんの紹介をお願いしたい”、など一緒に事業を立ち上げたい段階のお話や、ITC 同士の紹介もあります。協会では HUB としてそのようなマッチングもできるだけお応えしていきたいと思っております。(山川、山崎担当)

<中小企業共通 EDI に関する取り組み(鈴木、野田担当)>

★前月にご紹介した中小企業庁の鉄鋼、電気工事・電気卸、VC（ボランタリーチェーン）の3業界を対象にした、実証事業「電子受発注システム普及促進に向けた実証調査事業」の最終報告書が公開されました。

https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/gijut/digitalization/download/system_r3.pdf

この事業の成果を受けて、つなぐ IT コンソーシアム（事務局：ITCA）として、今年度新たに「鉄鋼販売加工業の取引デジタル化モデル検討部会」を立ち上げました。中小企業共通 EDI を普及するために、そのほかにも「電気設備業界」等の中小業界団体に対する普及活動を展開していく予定です。

★中小企業共通 EDI 標準 ver.4.1 の公開および第 4 回認証制度の募集は、仕様の最終調整に時間がかかり、5 月中旬になりました。今年 10 月の「インボイス制度」、来年 1 月に完全実施となる「改正電子帳簿保存法」に間に合うようにベンダー各社とも調整を行っています。

★昨年度末で中小企業共通 EDI 推進サポーターが 300 名を超えました。現在、今年度の EDI 推進サポーター研修の開催日程を検討中です。受講をご検討中の方はこちらのメールフォームからご相談ください。

<https://pro.form-mailer.jp/fms/0e6c9606113545>

（参考）前年度（2022 年度）の研修案内

<https://www.itc.or.jp/foritc/seminar/edi2022.html>

【研修制度デザイン部】

★4/5（水）オンラインにて 2023 年度第 1 期ケース研修実施機関連会を実施し、25 の機関・28 名の方にご参加いただきました。

またケース研修のインストラクター養成研修を 4/18（火）～19（水）の二日間で開催し、各実施機関より推薦いただいた 12 名の方が受講されました。

2023 年度第 1 期ケース研修の募集も始まり、4 月末で 172 名の方にお申込みをいただいております（昨年同時期より+45 名）。

★ITC 試験関連では、引き続き 2023 年度の試験準備を進めております。第 1 期の受験期間は 7 月 27 日～9 月 11 日を予定しており、7 月 13 日より受付開始になります。具体的な日程は資格取得サイトにてご案内いたします。

<https://itc-shikaku.itc.or.jp/exam/>

★2023 年度フォローアップ研修の申込につきましてはただいま準備をしており、5 月末に受付開始の予定です。今年度は 2021 年度に資格認定された方がフォローアップ研修受講期限の最終年度となりますので、対象の方はお早めに受講計画をお願いします。

★ITCA 研修では、4 月 20 日に「ITC が知っておくべき中小企業のリスク対策最前線」というタイトルでセミナーを開催いたしました。当日は、調査会社である JP リサーチ&コンサルティングのアナリストの方にお越しいただき、最新の中小企業のリスク対策について講演いただきました。今後も ITC 支援事例だけでなく、中止企業支援に関連するテーマも含め企画していきたいと思っております。

【コミュニティデザイン部】

★2023 年度の ITC 資格更新が今年もスタートしました。対象者 6,919 名のうち、4 月末時点で 3,526 名の方が更新を申し込まれ、昨年度とほぼ同じペースです。更新の締め切りは 5 月末としておりますが、例年、更新手続きへの着手に時間がかかっている方がおられるため、5 月からメールに加えて電話によるお声掛けをしております。

★4 月度の資格認定は 239 名の方に登録いただきました。従来、前年度の後半に申請資格を取得された方は、翌年度初に登録する方が多く、今年度も同じ傾向となりました。ちなみに 3 月末時点で申請資格をお持ちで未登録の方は 416 名でしたので、引き続き認定申請を促進してまいります。また 3 月末時点で、試験のみ合格されている方は 716 名いらっしゃいますが、新年度のケース申込み開始に伴い、受講のご案内を郵送いたしました。

★2023年度の正会員・協賛会員の継続・新規加入手続きも3月から実施中ですが、会員規程にあるとおり、総会の議決権は4月末までに会費を支払いされた正会員に限られています。2023年度に議決権を有する正会員数は、個人362、法人34、計396名となりました。

★2022年度の決算処理をいたしました。決算内容につきましては、5月に協会監事による会計監査を受けたうえで、あらためてお知らせします。